

電事連会長 定例会見要旨

(2020年1月17日)

電事連会長の勝野です。今年も、どうぞよろしくお願ひいたします。本日は「電力業界の信頼回復に向けた取り組み」と「2020年の課題と抱負」の2点について申し上げます。

<「電力業界の信頼回復に向けた取り組み」について>

まず、はじめに、「電力業界の信頼回復に向けた取り組み」について申し上げたいと思います。

本日、今年最初となる「企業倫理等委員会」を開催いたしました。通算で第4回目となる今回は、他の業界団体のコンプライアンスの取り組みについて委員の間で共有するとともに、電事連が定める行動指針の見直しの方向性について協議を開始するなど、年頭にあたり、各社のトップ同士で、改めてコンプライアンスの徹底について確認を行ったところであります。

昨年12月には、関西電力の第三者委員会による記者会見が行われましたが、報告書の取りまとめに向けて、調査は現在も継続して行われているものと認識しております。

電気事業連合会としても、引き続き、「企業倫理等委員会」を開催し、関西電力の第三者委員会の調査で判明した課題への対応も踏まえつつ、コンプライアンス体制や行動指針の改善など、不断の取り組みを通じて電気事業や原子力発電に対する信頼の回復に努めてまいります。

<「2020年の課題と抱負」について>

次に、「2020年の課題と抱負」について、申し上げたいと思います。

今年は、電力システム改革の最終段階として4月に予定されている送配電部門の法的分離に向けて、電力各社がこれまで維持してきた安定供給を損なうことのないよう適切に準備を進め、新たな体制で電気事業をスタートする節目の

年となります。

また、昨年末まで、国の委員会で検討が進められてきた、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた制度改革や電力レジリエンスの強化に資する託送料金制度改革などについては、将来に亘る安定供給や「S+3E」の実現にあたり、極めて重要であると考えております。

今年も、法改正を含めて、具体的な制度設計が進められていくものと思いますが、持続的な安定供給に資する制度措置の実現に向けて、電気事業者としてもしっかりと協力してまいります。

更に、電力レジリエンス強化に向けた取り組みにつきましても、昨年末に国の委員会で議論され、昨日には、政府全体の対策としてとりまとめられたところがあります。

私ども電気事業連合会といたしましても、電力各社と協調しながら「災害時連携計画」の策定を進めるとともに、東京電力 HD の検証結果や、関係機関との連携に関するベストプラクティスの共有などを通じて、今年も電力レジリエンスの更なる強化に努めてまいります。

一方で、国際情勢に目を転じますと、年明け早々に、中東地域の安全保障に関する緊張感の高まりを受けて、石油市場や株式・為替相場が乱高下いたしました。中東情勢については、今後も予断を許さない状況にあると認識しております。

私ども電気事業者といたしましては、オイルショックの教訓を踏まえ、当時の石油火力主体の電源構成から、原子力や再生可能エネルギー、LNG、石炭など、電源の多様化に継続して取り組んできた結果、現在の石油火力の使用は限定的となっております。

また、LNG のホルムズ比率も低下傾向にあることから、現時点で燃料調達への影響は顕在化しておりませんが、LNG 調達価格の多くは原油価格に連動して決まるため、今後の輸入価格への影響も懸念されることから、引き続き、緊張感と重大な関心を持って、動向を注視してまいります。

こうした状況を踏まえますと、持続可能な安定供給の確保という観点からも、資源の少ない我が国において、原子力発電の果たす役割は極めて大きいと再認識しているところであります。

昨年 12 月末には、東北電力女川 2 号機に関する審査書案のパブリックコメントが終了するなど、設置変更許可に向けた審査が大詰めを迎えております。

既に再稼働している PWR 9 基は、安全・安定運転の実績を着実に積み上げていくとともに、BWR も一日も早く再稼働できるよう、引き続き、審査に全力で対応してまいります。

また、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減などの観点から、原子燃料サイクルは大変重要であると考えており、日本原燃においては、引き続き、六ヶ所再処理工場の竣工に向けて、審査に全力で対応していただきたいと思います。

私ども原子力事業者としても、業界一丸となって日本原燃を全面的に支援するとともに、使用済燃料対策推進計画の実現や、プルトニウム保有量の着実な削減などの取り組みを進めてまいります。

高レベル放射性廃棄物の最終処分につきましては、昨年、国の委員会において、幅広い層への理解促進やニーズに応じた情報提供の強化に加え、地域の発展ビジョンづくりの積極的な支援など、複数地域での文献調査の実施に向けた具体的な方針が示されたところであります。

高レベル放射性廃棄物の発生者として基本的な責任を有する立場から、引き続き、国や NUMO と連携しながら、地域の皆さまとの対話活動を通じてご関心やご理解が深まるよう取り組んでまいります。

更に、環境面では、昨年 12 月に経団連が「チャレンジ・ゼロ」構想を発表いたしました。私どもとしても、温室効果ガスの排出削減を達成するためには、抜本的な革新的技術を生み出すイノベーションが不可欠であると考えており、本構想について、電力業界としてしっかりと対応してまいります。

また、「電気事業低炭素社会協議会」の一員として、引き続き、「S+3E」の観点から、原子力や再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源も含めた、最適なエネルギーミックスを追求することで、地球規模での温室効果ガス削減に貢献してまいります。

今年もIoTやAIなどの最新のデジタル技術の活用をはじめ、「Society5.0」の実現に向けて国民生活や経済社会全体の変化が加速していきませんが、これらの変化を成長のチャンスと捉え、従来の発想に捉われることのない新たな取り組みに果敢にチャレンジしてまいります。

また、オリンピック・パラリンピックイヤーとなる今年は、日本が世界各国から注目を集める一年となります。

私ども電気事業者といたしましては、大会の運営などに支障を来すことのないよう、万全の態勢で電力の安定供給に努めてまいります。

<最後に>

私からは以上であります。最後に、本日の四国電力伊方発電所3号機の運転差し止め仮処分に関する広島高等裁判所の抗告審の決定について、一言申し上げます。

本日、広島高等裁判所での抗告審において、四国電力伊方発電所3号機の運転差し止めを命じる仮処分の決定が出されたことは、極めて残念であると考えております。

エネルギー資源に乏しい我が国においては、電力の安定供給、国民負担の軽減、さらには地球温暖化問題への対応といった、多くの課題に対して、いずれの観点においても、引き続き原子力の果たすべき役割は大きいものと考えております。

私どもとしては、国の方針に基づき、新規制基準に的確に対応していくことはもとより、原子力発電所の一層の安全性確保に全力を尽くし、こうした取り組みを立地地域をはじめ、広く社会の皆さまにしっかりとご説明することで、ご理解を得られるよう努めてまいります。

以上